

【第3号様式】おきなわSDGs認証制度 主要評価項目（アクションプランに基づく活動計画書）

1. 団体情報

企業・団体名	沖縄トヨタ自動車株式会社
--------	--------------

2. 申請内容

(1) 2030年のあるべき姿（ビジョン）※記載必須

2030年のあるべき姿（ビジョン）		2030年のあるべき姿の実現へ向けて取り組むゴール *SDGsの17のゴールから選択し、アイコンを入れてください。
* SDGsの目標である2030年まで、「(2)今後2年間で特に注力する活動・取組」の実施によって、貴社/団体が目指す未来を記載ください。 (貴社/団体が目指したい社会・目標の達成に向けて貴社/団体が考える課題、それに対して貴社/団体ができる取組の方向性など)		
弊社は「沖縄にとってかけがえのない会社へ」を目指に掲げ、自動車会社として、環境・地域社会・安全といった多方面の課題に対し、何をすべきか何ができるかを常に考え、行動していく姿勢を大切にしています。今後2年間で特に注力するモータースポーツツーリズム、地域交通課題解決 水素社会の実現、コンプライアンス遵守、エコドライブ活動を通して、地域活性化や環境負荷の低減、公平なモビリティ社会への貢献に取り組んでまいります。 誰ひとり取り残しない多様なモビリティサービスを拡大し、地域やお客様に合ったモビリティサービスで「全ての人に移動の自由を」の実現を目指してまいります。		

(2) 今後2年間で特に注力する活動・取組 ※最低3個（経済・社会・環境）は記載必須

No.	今後特に注力する活動・取組		おきなわ SDGsアクションプランとの関係性				関連するステークホルダー	補足事項・留意点等	貴団体におけるKPI（進捗管理指標）		
	概要	分類 *任意の箇所は、ブルーグラウンドから分類を選択ください。	優先課題	SDGs推進の目標	関連するSDGs ターゲット	*連携・協力するステークホルダーがいる場合に記入する。			管理する指標	現状値 (xxxx年)	目標値 (xxxx年)
1	モータースポーツを通じた地域経済活性化への貢献を目指したラリーチャレンジ沖縄の開催	経済	必須	優先課題④	④-1	魅力的な観光産業の展開と生物多様性の両立により、世界に誇る持続可能な観光地（サステナブル・ツーリズム等）の形成を実現する。	8.9	県内企業や自治体	ラリーエンターテイメントの来場者数 県外からのエントリー数	3,000名 23台 (2025年3月実績)	10,000名 40台 (2027年3月実績)
2	AIデマンド交通システム「チョイコ」を活用した地域交通課題解決	社会	必須	優先課題⑨	⑨-3	地域課題に行政・地域・企業等の多様な関係者が持ち味をいかしつつ連携して推進するパートナーシップを通じて、共助・共創型の社会を実現する。	11.1 11.2	メーカーや地方自治体	デマンド交通「チョイコ」登録者数	4,000名 (2025年3月実績)	4,800名 (2027年3月実績)
3	水素社会実現に向けた取組	環境	必須	優先課題⑥	⑥-2	2050年度カーボンニュートラルの実現に向け、本県の地域特性に合ったクリーンエネルギーの導入拡大や省エネエネルギー対策の推進、二酸化炭素吸収源対策等が進み、低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会に向けた基盤形成を実現する。	7.1 7.2 7.b	県内企業や地域自治体	FCEV車台数	7台 (2025年4月実績)	30台 (2027年4月実績)
上記の取組に加えて、今後特に注力する取組があれば、記載ください。（分類を「経済・社会・環境・ガバナンス・地域課題への貢献・国際課題への貢献」から自由に選択ください）											
4	コンプライアンス研修等を通じた安心して働ける職場環境の実現	ガバナンス	任意	優先課題①	①-5	安全・安心で充実感を持って働くことができる労働環境を促進し、誰もが生き生きと活躍できる社会を実現する。	8.8	-	社員の総合満足度 eNPS（推奨意向）	4.36 3.80 (2024年8月実績)	4.56 4.0 (2026年8月実績)
5	エコドライブによる「交通事故ゼロ」と「カーボンニュートラル」への貢献	社会	任意	優先課題⑨	⑨-3	地域課題に行政・地域・企業等の多様な関係者が持ち味をいかしつつ連携して推進するパートナーシップを通じて、共助・共創型の社会を実現する。	2.1 3.6 13.3 17.17	県内企業	燃費王サイト登録者数	9,766名 (2025年6月実績)	11,720名 (2027年6月実績)

(3) 各活動・取組に関する詳細 ※記載必須

各活動・取組に関する詳細	
* 各取組内容を詳細に記載ください。なお、取組については現時点の達成度に限らず、将来的な展望や今後目指す展開についても必ず記入してください。	
取組	取組の詳細
1	<ul style="list-style-type: none"> トヨタ自動車が主催する入門者向けのラリーチャレンジは、全国12か所で開催されている。ラリーチャレンジのコース調整や来場者に楽しんでいたためのイベントなど、開催地の自治体とトヨタ販売店が協力して取り組んでいく、町のお祭りのような取組である。(沖縄県は、トヨタ自動車と沖縄トヨタ自動車の共催) ラリーチャレンジの競技は、ドライバー・コドライバー・メカニック・監督・応援など1チームあたり4~5名で参戦、イベント事務局、競技オフィシャルが3日~1週間の期間で沖縄に滞在するため、宿泊・飲食・観光による経済効果が見込める。(2025年/県外からの来沖者数 約149名) 開催地：2024年/沖縄市・うるま市。2025年/名護市・本部町。
取組において、現時点で実施／決定していること	<ul style="list-style-type: none"> 2026年以降も沖縄でラリーチャレンジ開催を予定している。(まだ公表前の情報ではあるが、2026年も北部開催を予定している。) <GRカード> 2025年度よりトヨタ自動車がレーシングカート事業に参入する事が決定した事を受け、沖縄トヨタ自動車でたくさんの方に夢を与えモータースポーツファンの裾野を広げる事を目的に、GRカード導入を決定した。GRカードの販売については、2026年6月以降に工場が稼働し2027年度から販売・レースの本格稼働を予定。(2025年10月メディア発表)
取組において、今後予定していること	これまでトヨタ自動車のHPに、「開催地周辺の注目スポット」「グリメア」「お土産」「観光コース」などの当地情報を発信してきたが、2026年以降は県外からのエントリー台数を増やすことで、県内外から多くの方々にイベント会場に足を運んでいただけるよう、自治体と連携し、弊社SNSやメディアも活用して情報発信を行う。
KPIに対する指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	<ul style="list-style-type: none"> ラリーチャレンジ沖縄を継続的に開催、エントリー数が増えると、来沖する人数が増えるため。(エントリー台数：2025年実績/40台中23台は県外、県外エントリー比率：約58%) ラリーチャレンジは、開催地の駐車スペースのキャパシティにより募集台数が決まる。 <p>2026年のエントリー数を60台と想定、県外エントリー台数目標36台(60台×0.6) 2027年のエントリー数を60台と想定、県外エントリー台数目標42台(60台×0.7)</p>
取組を推進する体制	トヨタ自動車、沖縄トヨタ自動車、開催地の自治体、JMRCA九州（競技主催者）、プロクルーズ（競技運営）、広告代理店

取組 2	取組の詳細	宮古島市、東村、北谷町にてAIデマンド交通システム「チョイソコ」を活用し、デマンド交通導入のサポートを実施。特に東村では、公共バスがないため、村でコミュニティバスを運行しているが、便数が少ないため買い物で利用して帰りは2時間待ちなどの状況である。 デマンド交通システムを導入することで利便性を向上。予約がある際にのみ運行することで人員の削減と燃料費の削減につながった。 また宮古島市では、県や国の補助要件を下回る利用実績だったことから廃線になるところをデマンド交通にすることで維持費削減、利用者数増につながっている。
	取組において、現時点で実施／決定していること	宮古島市では、現在実証実験を開始してから3年目を迎える。すでに1路線に導入しており、その成果が見えてきたため、他の補助要件の満たさない路線への拡大に向けて取り組んでいく。 交通空白地帯が多いことから、今後更なる取組の拡大を見込んでいる。 また、地域交通計画を作成中で、観光交通に関する課題も挙がっていることから、これらを踏まえた計画作りを宮古島市とともに進めている段階である。
	取組において、今後予定していること	持続可能な取組とするため、地域企業と連携し、スポンサー制度の導入を検討。 地域企業にスポンサーとなっていただけで、収益性を向上させ、市町村の運行費削減を図り、持続可能な取組を検討。 «現時点の状況» ・北谷町：町の負担金を減らすために、地域の事業者にアンケートを取りながらどの額であれば支援いただけるかを検討中である。 ・宮古島市：スポンサー制度の導入の可否を検討中である。 ・東村：負担金の課題は無いので、検討していない。
KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	KPIを乗車数でも検討したが 同じ人が何度も利用することが多いこと、より多くの方に広げたいという想いから、登録者数をKPIに設定。 登録者数は年々伸びているもののまだ周知が足りていない面があるため、2024年度後半からLINEを活用した予約方法を導入した。(北谷町、東村) それにより登録のやすさと予約時の利便性が向上すると考え、2025年登録者数から、毎年10%増を目指し、2027年には20%増の4,800名とした。 システムの集計で登録者数を管理できているため、月ごとに集計し目標達成に向けて取り組んでいく。	
取組を推進する体制	①宮古島市：宮古島市×沖縄トヨタ自動車（全体管理委託業務）×宮古協栄バス（運行業務/ドライバー）×e-no（オペレーター業務） ②東村：東村×沖縄トヨタ自動車（システム提供）※ボラティア（運行業務/ドライバー） ③北谷町：北谷町×沖縄トヨタ自動車（システム提供）×琉球バス（運行業務/ドライバー）×シルバー人材（オペレーター業務） →シルバー人材を活用することでより、高齢者雇用につながっている。	
取組 3	取組の詳細	沖縄県内の水素社会実現に向け、㈱りゅうせき様が実証実験を運営している、水素充填ステーションの取組に連携して取り組む。また、水素エネルギーの認知度向上のため、県内各自治体などで実施する産業まつりなどのイベントへの出展や沖縄トヨタグループの各種イベントでPR活動を実施。エネルギー自給率約3%、かなり低い沖縄県において県内で作って貯めることができる水素は非常に有望である。
	取組において、現時点で実施／決定していること	弊社保有5台と㈱りゅうせき様保有2台の計7台のFCEVを活用し、水素充填ステーションのオペレーション確認や安定供給に向けて(㈱りゅうせき様と取り組んでいく)。
	取組において、今後予定していること	水素社会実現に向けては法的なハーダルも高いので、㈱りゅうせき様をはじめ、㈱沖電工など県内企業と連携し、自治体や県に働きかけ、水素ステーションを使ってもらう等の理解活動をしたいと考えている。 ・今後実施予定内容 ・うるま市に行政利用して1か月間の貸出を行い、今後の導入をご検討していただく予定。また、うるま市産業まつりに出展させていただき、地域の皆さんや多くの方々に見ていただく機会をつくる。 ・沖縄県に次年度以降、FCEV購入補助金の策定を提案予定。
KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	本年はオペレーション確認のため、現在保有している台数で実証を行うが、りゅうせき様との協議の上、30台程度は普及が可能と考え設定した。	
取組を推進する体制	現状は、㈱りゅうせき様と㈱沖電工様と連携して普及に取り組む。弊社内では、グループ戦略部で役割を担い、店舗や施設へ導入の際は管理本部とも連携を行う。 ㈱りゅうせき様は、水素製造と充填を実施。 ㈱沖電工様は、水素充填設備の価値などをシステム開発や水素を積極的に活用する事業者としてフォーカス等の利用促進で連携。	
取組 4	取組の詳細	企業運営においてコンプライアンス遵守が第一層重要視されるなか、お客様とのトラブルやコンプライアンス違反に抵触するような事案は一定数発生、「何を気付けたらよいか分からない」「取組方法がわからない」という状況から、専任部署として社内にリスク統括室を新設。社員が判断に迷った時「トラブル対応」等困った際の相談窓口として対応し、社員が安心して働ける環境を目指して活動。
	取組において、現時点で実施／決定していること	・全社員のコンプライアンス意識の醸成を目指し、毎月「コンプライアンスニュースの発行」「自主点検」を実施。 自主点検内容：毎月、全社員向けにコンプライアンスに関する理解度を把握するため、アンケートテストを実施。 ・年に1回業務確認活動のため、リスクチェックメンバーが各店舗を訪問し「働く環境・社内ルールの理解状況・法令順守状況」等を確認。店舗の課題・因いごとを明確にし、改善に取り組む活動を支援。 ・年1～2回、外部講師を招いて経営幹部向けにコンプライアンスセミナーなどを実施。（2025年7・8月にカスハラ研修を実施。）
	取組において、今後予定していること	現時点では、研修制度が確立できていないため、外部講師の活用を含めた研修の開催を検討中。
KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	・社員の働きやすさを重視しているため、社員が職場環境に満足し、自社を推薦したいと感じることは、安心して働ける職場につながると考え、「総合満足度」と「eNPS(推薦意向)」のアンケート結果を指標とした。 年に1度、職場環境に関するアンケートを実施しており、社員満足度の数値向上を目指す。	
取組を推進する体制	「コンプライアンス委員会」を毎月開催（社長以下、営業本部・管理本部役員を中心構成）、課題の共有や再発防止策を議論し、働く環境の改善を追求。	
取組 5	取組の詳細	①お客様へエコドライブの楽しさや魅力を伝えることで「交通事故ゼロ」「カーボンコートル」の達成に貢献すること目的とし、沖縄トヨタグループ全体でエコドライブ活動に取り組んでいる。 グループ全体でエコドライブを取り組めるよう弊社独自の燃費管理サイト「燃費王サイト」を活用し、社員一人ひとりが給油する毎に給油量・総走行距離・給油金額を入りし、日々より社員への意識付けを図っている。 また、よりエコドライブに関心を持ちもらいため社員のエコドライブ実績（サイト利用実績、目標燃費達成率）やエコドライブに関する資料を毎月展開している。 ②エコドライブ活動の1つで沖食グループ様との取組「スマイルライスプロジェクト」を実施。弊社独自の燃費管理サイト「燃費王サイト」を活用し、両社社員がエコドライブを実践し、エコドライブを通して貯めた「エコポイント」を1ポイント1円に換算し、お米券を購入。お米券は沖縄県社会福祉協議会を通して、県内の子どもの居場所へ届ける取組。
	取組において、現時点で実施／決定していること	①エコドライブ燃費王サイト利用の定着を図るため、「エコドライブ強化月間」と題し、3か月の期間を設け社内キヤンペーンを実施。 また、全社員大会にてより良い成績を収めたチーム・社員の表彰を実施。 今年度より、エコドライブだまりを実行。（エコドライブの秘訣や社内での目標燃費達成率が上位の方へのインタビュー内容と極意を展開。） 燃費王サイトからの寄付（お客様と弊社社員のエコポイントを交通遺児育成会・メッシュサポートへ寄付。） ②「スマイルライスプロジェクト」は、2025年10月に4回目となるおごめ券贈呈式を実施予定。
	取組において、今後予定していること	①活動を沖縄トヨタグループからお客様や県民の皆さんへと広げていくために、従業員への周知・推進方法の工夫を検討。 お客様への周知は、クリスマス購入時や点検などのタイミングで燃費王サイトの登録を各店舗にて実施しているが、今後はイベントを通して、沖縄県民に向け、広くアプローチしていく。 ②子どもたちが学ぶ機会を創出するため、お米についての講習会や電動車を活用したお料理体験会を実施予定。 また、弊社と食ぐるグループ様に開催する新規参入事業者を増やし、エコドライブの普及により多くの子どもたちに支援が届けられるような持続可能な仕組みづくりを検討。
KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法	より多くの方にエコドライブを実施していただきため、燃費王サイト登録者数をKPIとした。現在の登録者数×120%を設定。 車両購入やメンテナンス時などに、エコドライブや燃費王サイトの普及・推進を目指し、燃費王サイト登録者数の増加を目指す。	
取組を推進する体制	引き続きグループ戦略本部にて、社内・社外のデータ管理と展開を継続して推進していく。	